

収入印紙

無線局免許申請書

無線局を開設いたしたので電波法第六條により

別紙の書類を添えて申請します

昭和二十九年十月二十四日

申請者

横須賀市平作町

住所

三六〇

氏名

齊 さい

藤 とう

博 ひろし

郵政大臣 殿

右は原本と對照して相違ないことを証明する

關東電波監理局長



無線局事項書

一 目 的

開設を必要とする理由

アマチュア無線業務を行う事を目的とする

電波伝播の異状現象の究明及び各種送受信回路の研究並に国内外アマチュア無線局との通信法の研究訓練のため実際に電波を発射する事を必要とする



二 通信の相手方及び通信事項

(1) 通信の相手方

許可を有する国内及び国外のアマチュア局

(2) 通信事項

相互の通信機器 天候、電波の伝播状況等アマチュア業務上必要な事項

三 無線設備の設置場所

(1) 地 番 地 (ふりがな)

かながわけんよこすかひらくまち
神奈川県横浜須賀野平作町三六〇

(2) 送信空中線の位置 (註 五万分の一以上の精密度を有する地図によつて求めること)

さいとう
藤 嘉一 宅内

東 経 一三九度 三九分 〇五秒九

北 緯 三五度 十五分 二一秒四

五 電波の型式並びに希望する周波数の範囲及び空中線電力

(1) 電波の型式	(2) 希望する周波数の範囲	(3) 空中線電力
A 三	三五〇〇 七一〇〇 KC 三五七五 七一〇〇 KC	七 W

記入例 A一A三 七〇〇〇—七一〇〇 KC 一〇 W のごとく記入すること

六 希望する運用許可時間 常時

七 無線設備の工事落成の予定期日

予備免許を受けた日から

五〇 日間以内

(最大限二ヶ月程度とすること)

入

無線設備の工事費及び無線局の運用費の支辨方法

(1) 無線設備の工事費

総額

二六、〇〇〇円

内訳

(一)	送信設備	一三、〇〇〇円
(二)	受信設備	九、〇〇〇円
(三)	その他	四、〇〇〇円

(2) 無線局の運用費

内訳

(一)	人件費	なし
(二)	無線設備の維持費	二、〇〇〇円
(三)	その他	二、〇〇〇円

(3) 支辨方法

自己資金

凡 運用開始の予定日

落成検査合格の日

十 参考事項

申請者は電波法第五條に規定する欠格事由に該当しない

申請者は第

二級アマチュア無線技士の資格を有する(裏面免許証写

添付)

工事設計書

(1) 送信設備

一通則事項

(1) 発射の可能な電波の型式及び周波数の範囲

電波の型式	周波数の範囲	備考
A三	三五〇〇Kcから三五七五Kcまで 七〇〇Kcから七一五〇Kcまで	

(記入例 A一A三 七〇〇〇Kcから七二〇〇Kcまでのこと記入すること)

(2) 通信方式

通信方式	備考
片通話方式	

(註) 電信の場合は単信方式等 電話の場合は片通話方式等と記入すること)

(3) 有効通達距離

不 定

二 送信装置

(1) 送信機の定格出力（註 電波の型式別によって記入すること）

三五 Mc 帯、七 Mc 帯 A 三 七
W

(2) 電源設備（註 電燈線、動力線等と共用の場合は、その使用電力の割合を備考欄に記入すること）

電力購入	區別	交流直流	回数	容量	電圧	電流	相数及び周波数	用途	備考
交流	一				100V	25A	单相 五十サイクル	送信機 義置各 照明用	二〇%

(3) 発振の方式及び周波数

水晶発振	発振方式	発振の周波数	備考
三五 Mc 帯 七 Mc 帯			五極管変形ヒアース回路 三五 Mc 帯七 Mc 帯とも基本波 を使用する。

註

発振方式の欄には水晶発振、主発振等の別を記入し、周波数の欄には発振管の発振周波数を記入する。高水晶発振の場合には水晶片の周波数及び発振回路名、造結法を備考欄に記入すること。

ニよる

(4) 変調の方式及び最大変調度

方 式	最 大 変 調 度	備 考
終段陽極遮蔽格子 同時変調		

註

変調の方式(電鍵操作方式を含む)及び最大変調度(最大変調度は電波の型式A三のものに關する)

F Mの場合は最大周波数偏移又は最大位相偏移をK又はラジアンで記入するA三電波の場合は変調周波数を、電波の場合は最高運用通信用速度を備考欄に記入すること

(5) 空中線電力低下装置の方式及び低下率 なし

方 式	最 大 低 下 率	備 考

(註 送信機の出力を最大何%下げられるかを記載すること)

(6) 整流装置

整 流 管	名 称 個 数	そ の 他 の 機 器	備 考
	五 八 三 一		

200000

(7) 真空管

終 段		変 調		区 分	
四二又は同等管		六丁又は同等管 七六又は同等管		真 空 管	
一		一 一 一 一		回 数	
十二 W	入 力	陽 極		備 考	
三〇〇 V	電 圧				
備 考					

(注) 陽極の入力電圧は、希望する空中線電力に対応する設計値を電波の型式周波数別に記載すること

(8) 送信機の製造者 自作

三 送 信 空 中 線 系

(1) 空 中 線

型 式	構 成	長さ(尺)	周波数	高 さ(尺)	線 数	備 考
逆し型		二〇	三五Mc帯 七Mc帯	九	一	

(註) 長さは水平、垂直及び引込部について記載する。VHF用のものは高さを海拔高で記載すること。

(2)

送 電 線

なし

種 別	線 種	長さ(尺)	整 合 方 式	備 考

(3)

空中線柱及び機電線柱

区 分	種 類	型 式	高 さ(尺)	柱 数	備 考
空中線柱	木柱	自立 三方支線付	九	二	

(註) 高さは地上高を記載すること。

三字抹消
六字補入

(4) 接地方式（註 カウンターポイズを使用する場合はここに併記すること）

深堀 接地

(5) 擬似空中線

種類	容量	回数	備考
電球	100	1	

2 受信設備

通則事項

(1) 受信の可能な周波数 五五〇 KC ———— 二、〇〇〇 KC

(2) 受信方式 スーパーヘテロダイン式

二 受信装置

(1) 電源設備 送信用電源と共用

區別	交流直流	回数	容量	電圧	電流	相数及び周波数	用途	備考



(2) 真空管 (註 整流管も必ずこの欄に記入すること)

区別	名称	個数	備考
高増	六〇六	一	
変換	六四〇五	一	
中増	六〇六	二	
検波増幅	六〇六	一	
出力	六〇六	一	
整流	八〇	一	

三、受信空中線系

送信空中線系と共用する

ろ 周波数の測定装置（註 検定済みのものでなくとも記入すること）

たし

型式又は名称	検定番号	検定年月日	製造者	測定可能周波数範囲	誤差（精度）	価数	備考

4 その他の事項については工事設計は法第三章に規定する條件に合致している

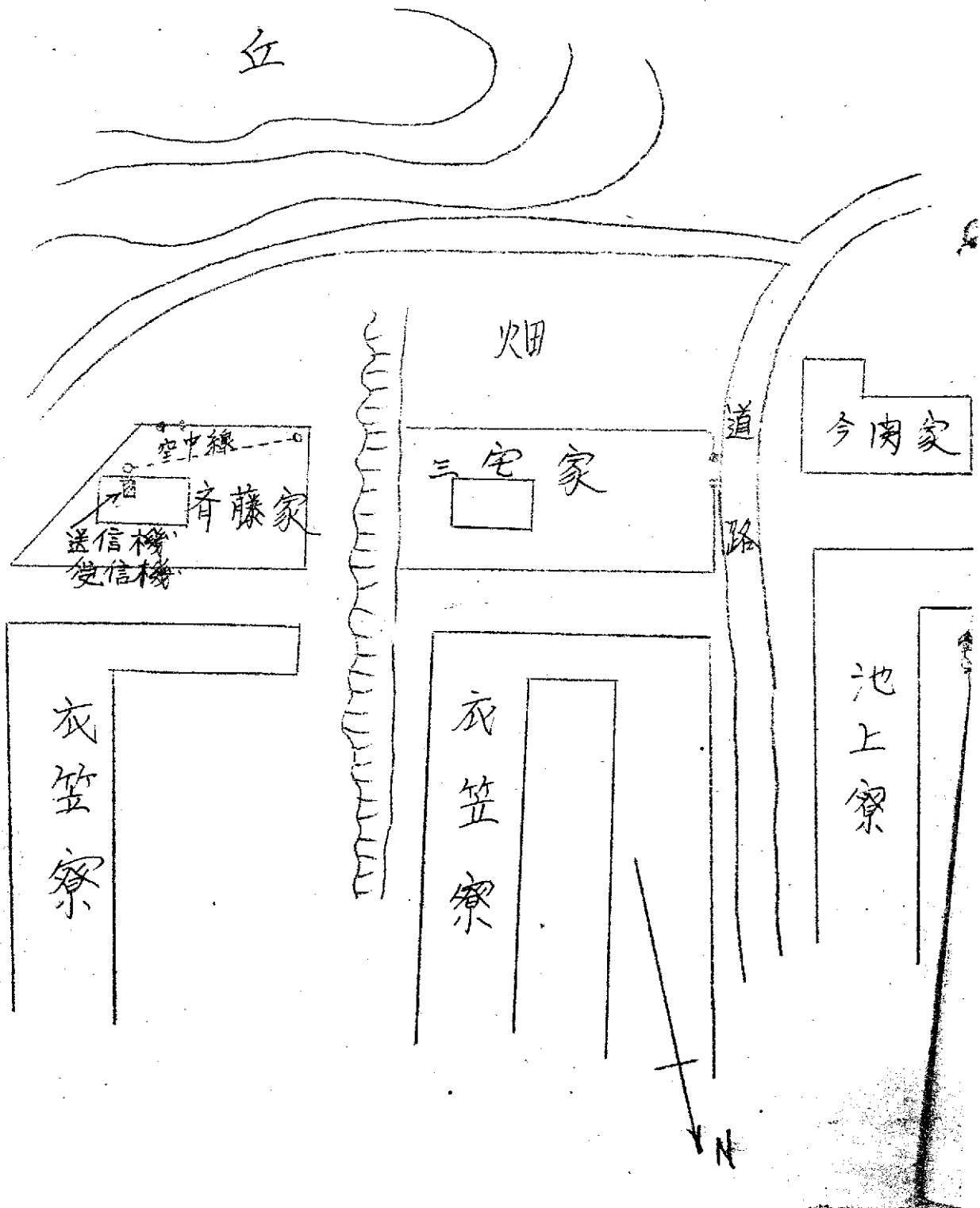
5 添附図面

一、敷地平面図 二、機器配置図 三、電源系統図 四、送信装置系統図

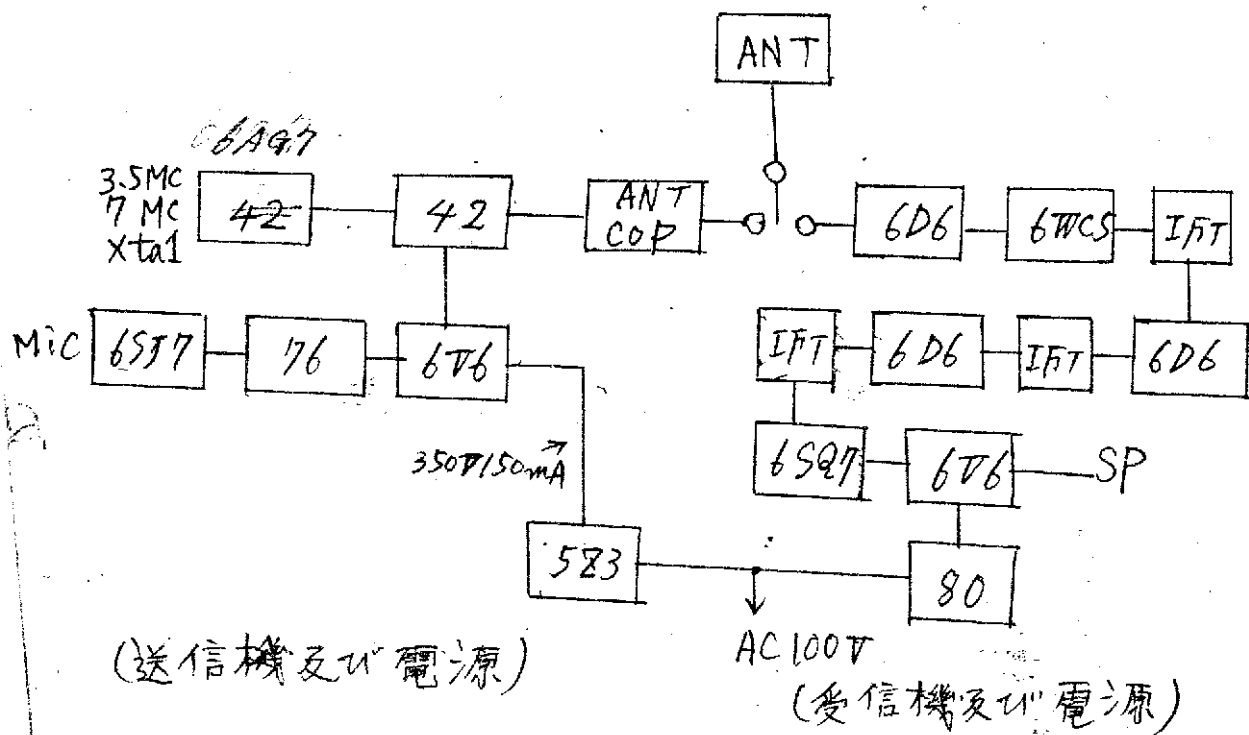
五、受信装置系統図 六、空中線の形状及び大きさを示す図

尚 電源、送信機、受信機の接続図及び回路定数表は予備免許後落成検査の日まで提出する

敷地平面図及び 機器配置図



送信機受信機及び電源系統図



空中線の形状及び大きさを示す図

